

令和7年度神奈川県特別職報酬等審議会委員懇談会の概要

令和7年11月14日（金）

9時00分～10時15分

本庁舎 4階 正庁

1 出席者

（委員）

会長 牛山 久仁彦（明治大学政治経済学部教授）

委員 窪田 雅己（一般社団法人神奈川県商工会議所連合会副会頭）

委員 紅野 弘子（神奈川県地域婦人団体連絡協議会会長）

委員 斎藤 聖美（ジェイ・ボント 東短証券株式会社参与）

委員 林 克己（日本労働組合総連合会神奈川県連合会会長）

委員 藤田 香織（神奈川県弁護士会弁護士）

（当局側）平田副知事、山田総務局長、本田人事課長

2 議事内容

- (1) 特別職の給与等について
- (2) その他

3 特別職報酬等審議会委員懇談会の位置づけ

「特別職報酬等審議会」は、「議会の議員の議員報酬の額並びに知事等の給料の額」について、知事の諮問に応じて開催され、調査審議を行うものであるが、「委員懇談会」は、本来の調査審議事項の取扱いのみならず、本県の財政状況や、一般職の給与の状況などを踏まえながら、特別職全体の給与・退職手当などの水準やあり様などについて、同審議会の委員が幅広く意見交換をするための会議としている。

4 意見交換の概要

(1) 特別職の給与等について

事務局から、令和7年の人事委員会勧告の内容、特別職の報酬及び一般職の給与の過去の改定状況、特別職の報酬等の水準等について、全国の状況等を説明し、委員から意見を伺った。

○ 委員からの意見の概要

（給料月額）

- ・ 給料月額について、改定是非の判断指標を、近年、若年層に重点化されている一般職全体の平均改定率から、知事等特別職と職責が近いとされている事務次官等の国指定職の改定率に変更すべき
- ・ 今年度は、給料月額は国指定職の累積改定率が微小であり、また、他県の状況等を勘案し、据え置くことが適当

- ・ 今後は、累積改定率という従来の考え方に縛られず、その年々の状況で改定を判断することも検討すべき
- ・ 民間のような成功報酬型の報酬体系の導入は困難と思うが、現状は横並び感が強く、県の特殊性を考慮した評価指標が入れられるとよい

(2) その他

事務局で懇談会結果の概要版を作成し、委員に確認の上、本県のホームページに公開することとした。